

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,587	55,937
受取手形及び売掛金	20,317	14,295
有価証券	15,999	15,400
商品及び製品	52,342	56,079
仕掛品	1,250	1,029
原材料及び貯蔵品	1,513	1,524
営業貸付金	58,147	59,836
その他	3,282	4,985
貸倒引当金	△280	△279
流動資産合計	214,161	208,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,375	142,215
減価償却累計額	△91,619	△92,867
建物及び構築物（純額）	55,755	49,348
機械装置及び運搬具	7,326	7,220
減価償却累計額	△5,784	△5,914
機械装置及び運搬具（純額）	1,541	1,306
土地	※2 38,565	※2 38,286
リース資産	6,542	12,054
減価償却累計額	△3,555	△5,293
リース資産（純額）	2,986	6,760
建設仮勘定	258	155
その他	18,261	16,832
減価償却累計額	△13,213	△12,678
その他（純額）	5,048	4,153
有形固定資産合計	104,156	100,010
無形固定資産		
のれん	9,266	5,766
その他	7,195	5,252
無形固定資産合計	16,462	11,019
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,286	※1 8,312
長期貸付金	2,861	2,583
退職給付に係る資産	239	147
繰延税金資産	12,461	16,703
敷金及び保証金	25,425	23,541
投資不動産	7,567	7,238
減価償却累計額	△4,112	△3,855
投資不動産（純額）	3,455	3,382
その他	823	822
貸倒引当金	△48	△25
投資その他の資産合計	55,504	55,468
固定資産合計	176,122	166,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延資産合計	57	30
資産合計	390,340	375,335
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,369	14,562
電子記録債務	17,587	15,498
短期借入金	※3 3,100	※3 43,425
未払金	9,042	8,566
未払法人税等	2,677	1,171
賞与引当金	1,776	1,402
1年内償還予定の社債	—	4,050
その他	5,036	5,786
流動負債合計	60,589	94,463
固定負債		
社債	24,000	20,145
長期借入金	62,000	38,706
退職給付に係る負債	9,901	10,539
リース債務	929	3,915
ポイント引当金	3,072	2,682
その他	5,677	5,725
固定負債合計	105,581	81,713
負債合計	166,170	176,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,533	62,564
利益剰余金	114,074	91,761
自己株式	△1,422	△1,682
株主資本合計	237,689	215,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,901	488
繰延ヘッジ損益	4	△2
土地再評価差額金	※2 △16,015	※2 △15,878
為替換算調整勘定	△754	△2,061
退職給付に係る調整累計額	△1,989	△1,970
その他の包括利益累計額合計	△16,853	△19,424
非支配株主持分	3,333	3,435
純資産合計	224,170	199,158
負債純資産合計	390,340	375,335

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	250,300	217,696
売上原価	114,049	102,394
売上総利益	136,251	115,302
販売費及び一般管理費	※1 121,622	※1 114,483
営業利益	14,629	818
営業外収益		
受取利息	106	89
受取配当金	276	284
不動産賃貸料	1,351	1,458
為替差益	19	0
その他	508	450
営業外収益合計	2,261	2,283
営業外費用		
支払利息	122	277
不動産賃貸原価	1,001	1,085
デリバティブ評価損	18	17
その他	136	191
営業外費用合計	1,279	1,571
経常利益	15,611	1,530
特別利益		
固定資産売却益	※2 54	※2 1
特別利益合計	54	1
特別損失		
固定資産除売却損	※3 528	※3 420
減損損失	※4 3,817	※4 8,778
災害による損失	318	27
事業整理損失	—	※5 8,521
事業構造改革費用	—	※6 2,705
特別損失合計	4,664	20,454
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,001	△18,921
法人税、住民税及び事業税	5,819	1,894
法人税等調整額	△833	△4,159
法人税等合計	4,985	△2,265
当期純利益又は当期純損失(△)	6,015	△16,656
非支配株主に帰属する当期純利益	291	244
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	5,723	△16,900

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,015	△16,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,535	△1,413
繰延ヘッジ損益	22	△6
為替換算調整勘定	△502	△1,305
退職給付に係る調整額	223	△8
その他の包括利益合計	※1 △1,791	※1 △2,734
包括利益	4,223	△19,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,947	△19,609
非支配株主に係る包括利益	276	218

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,533	137,137	△19,665	242,510
当期変動額					
剰余金の配当			△8,587		△8,587
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			5,723		5,723
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△1,959	△1,959
自己株式の消却		△20,200		20,200	—
自己株式の処分		△0		2	2
利益剰余金から資本剰余金への振替		20,200	△20,200		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△23,063	18,242	△4,820
当期末残高	62,504	62,533	114,074	△1,422	237,689

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,436	△17	△16,015	△257	△2,221	△15,076	3,085	230,518
当期変動額								
剰余金の配当								△8,587
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								5,723
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△1,959
自己株式の消却								—
自己株式の処分								2
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,534	22	—	△496	232	△1,776	247	△1,528
当期変動額合計	△1,534	22	—	△496	232	△1,776	247	△6,348
当期末残高	1,901	4	△16,015	△754	△1,989	△16,853	3,333	224,170

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,533	114,074	△1,422	237,689
当期変動額					
剰余金の配当			△5,267		△5,267
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30			30
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△16,900		△16,900
土地再評価差額金の取崩			△145		△145
自己株式の取得				△264	△264
自己株式の消却					—
自己株式の処分				4	4
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	△22,312	△259	△22,541
当期末残高	62,504	62,564	91,761	△1,682	215,148

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,901	4	△16,015	△754	△1,989	△16,853	3,333	224,170
当期変動額								
剰余金の配当								△5,267
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								30
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△16,900
土地再評価差額金の取崩								△145
自己株式の取得								△264
自己株式の消却								—
自己株式の処分								4
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,413	△6	137	△1,307	18	△2,571	102	△2,469
当期変動額合計	△1,413	△6	137	△1,307	18	△2,571	102	△25,011
当期末残高	488	△2	△15,878	△2,061	△1,970	△19,424	3,435	199,158

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,001	△18,921
減価償却費	8,827	9,961
減損損失	3,817	8,778
のれん償却額	1,113	785
社債発行費	26	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△104	△367
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	938	717
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△85	△389
受取利息及び受取配当金	△382	△373
支払利息	122	277
固定資産除売却損益(△は益)	473	418
災害損失	318	27
デリバティブ評価損益(△は益)	18	17
売上債権の増減額(△は増加)	30	6,065
営業貸付金の増減額(△は増加)	△3,047	△1,688
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,272	△3,622
仕入債務の増減額(△は減少)	1,093	△8,811
未払金の増減額(△は減少)	130	△1,437
未払消費税等の増減額(△は減少)	△493	△764
事業整理損失	—	8,521
事業構造改革費用	—	2,705
その他	796	△1,679
小計	22,336	244
利息及び配当金の受取額	326	328
利息の支払額	△124	△285
法人税等の支払額	△7,633	△3,032
事業整理損失の支払額	—	△5,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,905	△8,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,570	△16,175
定期預金の払戻による収入	32,668	16,276
有価証券の取得による支出	△52,300	△51,100
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	56,800	49,900
有形固定資産の取得による支出	△6,382	△5,199
有形固定資産の売却による収入	135	20
無形固定資産の取得による支出	△761	△957
投資有価証券の取得による支出	△37	△31
貸付けによる支出	△44	△257
貸付金の回収による収入	7	25
敷金及び保証金の差入による支出	△607	△458
敷金及び保証金の回収による収入	1,526	2,197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,588
その他	△14	△576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,580	△7,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	600
長期借入れによる収入	15,000	16,500
長期借入金の返済による支出	△15,000	△500
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1,962	△264
子会社の自己株式の取得による支出	—	△74
配当金の支払額	△8,587	△5,267
非支配株主への配当金の支払額	△28	△19
リース債務の返済による支出	△481	△2,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,009	8,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,248	△7,355
現金及び現金同等物の期首残高	48,827	50,087
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 50,087	※1 42,731

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

26社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、株式会社SYG、他2社については株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

青山洋服股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社

青山洋服股份有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

株式会社エム・ディー・エス

株式会社栄商

株式会社青山キャピタル

株式会社青五

いずれも決算日 2月末日

上海服良時装有限公司

上海服良国際貿易有限公司

PT. FUKURYO INDONESIA

上海服良工貿有限公司

青山洋服商業（上海）有限公司

他1社

いずれも決算日 12月末日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社SYGの決算日は2月29日、カスタムライフ株式会社の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

主として個別法

b 製品、仕掛品

個別法

c 原材料

移動平均法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

a 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は主として旧定額法によっております。

b 2007年4月1日以後に取得したもの

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6年～39年、50年
機械装置及び運搬具	3年～12年
その他	3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

商標権及び契約関連資産については、主として経済的耐用年数(15年)に基づいて償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却費は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～15年)による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年～15年の期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

カード事業を営む連結子会社においては、社債償還までの期間にわたり均等償却しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「リース資産（純額）」が3,499百万円増加し、流動負債の「その他」が1,151百万円及び固定負債の「リース債務」が2,587百万円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが15億90百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用により連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用により連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「その他」6,607百万円は、「リース債務」929百万円、「その他」5,677百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△481百万円は、「リース債務の返済による支出」△481百万円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、従業員インセンティブプランとして、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年2月12日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を2014年4月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社の従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度489百万円、183,700株、当連結会計年度748百万円、392,500株であります。

(連結子会社の清算)

連結子会社である(株)イーグルリテイリングは、2020年1月24日付にて解散し、2020年4月6日をもって清算終了いたしました。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業を取り巻く環境について先行き不透明な状況が生じております。青山商事(株)ビジネスウェア事業においては、2020年4月7日の緊急事態宣言発令後、約400店舗の臨時休業(約2週間)や他店舗においても時間短縮での営業となり、2020年4月の青山商事(株)ビジネスウェア事業の売上は大きな影響を受けることとなり、この状況は5月以降も継続しております。

また、ミニット・アジア・パシフィック(株)においても、「ミスターミニット」店舗を臨時休業したことなどにより、2020年4月の売上は大きな影響を受けており、この状況は5月以降も継続しております。

当社グループは、2021年3月期上期は同様の影響が継続するものの、下期に入り徐々に回復していくと仮定し、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損処理に係る会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴う当社グループの業績に与える影響等の不確実性が大きく、将来事業計画等を詳細に見積り、見込数値に反映させることが難しいことから、当連結会計年度末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,389 百万円	1,389 百万円

※2 事業用土地の再評価

当社及び連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,864 百万円	△3,680 百万円

※3 当座貸越契約

一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	12,600 百万円	12,300 百万円
借入実行残高	2,600 百万円	3,200 百万円
差引額	10,000 百万円	9,100 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	14,135 百万円	11,966 百万円
ポイント関連費用	2,725 百万円	2,414 百万円
給料手当	33,843 百万円	33,110 百万円
賞与引当金繰入額	1,215 百万円	1,156 百万円
退職給付費用	1,299 百万円	1,139 百万円
貸倒引当金繰入額	31 百万円	29 百万円
賃借料	26,312 百万円	25,364 百万円
減価償却費	6,638 百万円	6,315 百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	51 百万円	— 百万円
機械装置及び運搬具	2 百万円	1 百万円
その他	0 百万円	0 百万円
合計	54 百万円	1 百万円

※3 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	208 百万円	229 百万円
機械装置及び運搬具	3 百万円	7 百万円
敷金及び保証金	202 百万円	24 百万円
ソフトウェア	22 百万円	2 百万円
その他	90 百万円	156 百万円
合計	528 百万円	420 百万円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
営業店舗	建物及び構築物	神奈川県横浜市他、 合計59物件	2,387
	工具器具備品		226
	土地		32
	その他		105
賃貸用店舗（閉鎖店）	土地	秋田県横手市他、 合計2物件	13
合計			2,765
WTW事業の 事業用資産等 （(株)WTW）	建物及び構築物	東京都渋谷区等	87
	工具器具備品		9
	ソフトウェア		60
	のれん		894
合計			1,051

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。

競争の激化、賃料相場の低下等により収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,765百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、固定資産税評価額等を基礎に算定した正味売却価額により評価しております。

また、(株)WTWの事業用資産および同社の株式取得時に計上したのれんについては、株式取得時の事業計画と比して乖離があり、回収可能性の見込みが立たないことから、減損損失（1,051百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、全てゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
営業店舗	建物及び構築物(注) 1	神奈川県横浜市他、 合計153物件	4,898
	工具器具備品(注) 1		396
	土地(注) 1		480
	その他(注) 1		19
賃貸用店舗(閉鎖店)	建物及び構築物	奈良県奈良市他、 合計3物件	1
	工具器具備品		0
	土地		54
合計			5,851
カジュアル事業の 事業用資産等 (株)イーグルリテイリング)	建物及び構築物	東京都渋谷区他、 合計14物件	2,121
	工具器具備品		143
	ソフトウェア		125
	その他		15
合計(注) 2			2,406
総合リペアサービス事業の のれん等 (ミニット・アジア・ パシフィック(株))	商標権	東京都台東区	1,261
	のれん		4,105
合計			5,366

(注) 1. 連結損益計算書においては、建物及び構築物2,177百万円、工具器具備品198百万円、土地55百万円、その他8百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

(注) 2. 連結損益計算書においては、「事業整理損失」に含まれております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の物件毎にグルーピングしております。

競争の激化、賃料相場の低下等により収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,411百万円)及び事業構造改革費用(2,440百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、固定資産税評価額等を基礎に算定した正味売却価額により評価しております。

また、(株)イーグルリテイリングの事業用資産について、事業の撤退を意思決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損失(2,406百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、全てゼロとして評価しております。

更に、ミニット・アジア・パシフィック(株)の株式取得時に計上したのれん及び商標権について、今後の事業計画を再検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,366百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに対する割引率は6.0%で計算しております。

※5 事業整理損失

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

連結子会社である(株)イーグルリテイリングにおけるアメリカンイーグル事業の事業整理に伴う損失であり、その内訳は次のとおりであります。

事業撤退に伴う解約損失	5,866百万円
店舗資産等の減損損失	2,406百万円
その他	248百万円
合計	8,521百万円

※6 事業構造改革費用

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

店舗撤退に伴う解約損失	265百万円
店舗資産等の減損損失	2,440百万円
合計	2,705百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,164 百万円	△2,002 百万円
組替調整額	－ 百万円	－ 百万円
税効果調整前	△2,164 百万円	△2,002 百万円
税効果額	629 百万円	589 百万円
その他有価証券評価差額金	△1,535 百万円	△1,413 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6 百万円	△2 百万円
資産の取得原価調整額	25 百万円	△6 百万円
税効果調整前	32 百万円	△9 百万円
税効果額	△10 百万円	2 百万円
繰延ヘッジ損益	22 百万円	△6 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△502 百万円	△1,305 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△101 百万円	△243 百万円
組替調整額	419 百万円	232 百万円
税効果調整前	318 百万円	△10 百万円
税効果額	△95 百万円	2 百万円
退職給付に係る調整額	223 百万円	△8 百万円
その他の包括利益合計	△1,791 百万円	△2,734 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,394,016	—	5,000,000	50,394,016

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 5,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,915,229	500,605	5,000,950	414,884

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ184,600株、183,700株含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 500,000株
 単元未満株式の買取による増加 605株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 5,000,000株
 株式給付信託の給付による減少 900株
 単元未満株式の売却請求による減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,079	120	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	2,508	50	2018年9月30日	2018年11月28日

(注) 1. 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金22百万円が含まれております。

2. 2018年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,758	55	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 1. 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には創業55周年記念配当5円が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,394,016	—	—	50,394,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	414,884	211,018	1,800	624,102

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ183,700株、392,500株含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託の取得による増加	210,600株
単元未満株式の買取による増加	418株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託の給付による減少	1,800株
----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,758	55	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,508	50	2019年9月30日	2019年11月27日

(注) 1. 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 2019年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には創業55周年記念配当5円が含まれております。

3. 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	61,587 百万円	55,937 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△16,600 百万円	△16,505 百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	5,099 百万円	3,300 百万円
現金及び現金同等物	50,087 百万円	42,731 百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ビジネスウェア事業における販売用設備、IFRS16号適用による在外連結子会社における使用权資産であります。

② リース資産の減価償却の方法

財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1年以内	2,327	1,898
1年超	5,636	2,618
合計	7,964	4,517

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い債券並びにコマーシャルペーパー等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務について、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

当社の連結子会社では、カード事業に付帯する金融サービス事業を行っております。当該事業を行うため、提出会社や銀行からの借入による間接金融のほか、社債の発行による資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

国内の取引先及び個人に対する営業貸付金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、連結子会社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し、運営をしております。これらの与信管理は企画本部により行われ、定期的開催される取締役会で、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、内部監査室がチェックを行っております。なお、営業貸付金のうち、99%が特定の債務者に対するものであります。

投資有価証券である株式は、市場価値の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、店舗の新規出店時に貸主に差し入れる敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務、未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、社債並びに長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払手段の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用する場合があります。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や社債、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	61,587	61,587	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,317	20,317	—
(3) 営業貸付金	58,147	57,960	△187
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	15,999	15,999	—
②その他有価証券	8,665	8,665	—
(5) 敷金及び保証金	25,425	25,424	△0
資産計	190,142	189,955	△187
(1) 支払手形及び買掛金	21,369	21,369	—
(2) 電子記録債務	17,587	17,587	—
(3) 短期借入金	3,100	3,100	—
(4) 未払金	9,042	9,042	—
(5) 社債	24,000	24,125	125
(6) 長期借入金	62,000	62,102	102
負債計	137,099	137,327	228
デリバティブ取引(※)			
①ヘッジ会計が 適用されていないもの	(17)	(17)	—
②ヘッジ会計が 適用されているもの	6	6	—
デリバティブ取引計	(11)	(11)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	55,937	55,937	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,295	14,295	—
(3) 営業貸付金	59,836	59,646	△189
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	15,400	15,400	—
②その他有価証券	6,663	6,663	—
(5) 敷金及び保証金	23,541	23,541	—
資産計	175,673	175,484	△189
(1) 支払手形及び買掛金	14,562	14,562	—
(2) 電子記録債務	15,498	15,498	—
(3) 短期借入金	43,425	43,425	—
(4) 1年内償還予定の社債	4,050	4,050	—
(5) 未払金	8,566	8,566	—
(6) 社債	20,145	20,233	88
(7) 長期借入金	38,706	38,612	△93
負債計	144,954	144,948	△5
デリバティブ取引(※)			
①ヘッジ会計が 適用されていないもの	(35)	(35)	—
②ヘッジ会計が 適用されているもの	(2)	(2)	—
デリバティブ取引計	(38)	(38)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状況が実行後、大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、信託受益権及びコマーシャルペーパーについては、短期間で償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金のうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、信用リスクが僅少であるため回収予定額を契約期間に対応する安全債券の利率で割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債並びに(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	1,533	1,563
投資事業有限責任組合への出資	87	84

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	61,587	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,317	—	—	—
営業貸付金	57,989	157	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(信託受益権)	13,500	—	—	—
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	2,499	—	—	—
敷金及び保証金	50	—	—	—
合計	155,945	157	—	—

敷金及び保証金のうち、償還予定額が見込めない25,374百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	55,937	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,295	—	—	—
営業貸付金	59,678	157	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(信託受益権)	15,400	—	—	—
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	—	—	—	—
敷金及び保証金	—	—	—	—
合計	145,311	157	—	—

敷金及び保証金23,541百万円は、償還予定額が見込めないため含めておりません。

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,600	—	—	—	—	—
社債	—	4,000	20,000	—	—	—
長期借入金	500	40,000	—	7,000	15,000	—
合計	3,100	44,000	20,000	7,000	15,000	—

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,288	—	—	—	—	—
社債	4,050	20,050	50	40	5	—
長期借入金	40,137	92	7,563	16,531	14,511	7
合計	47,475	20,142	7,613	16,571	14,516	7

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	15,999	15,999	—
合 計	15,999	15,999	—

当連結会計年度(2020年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	15,400	15,400	—
合 計	15,400	15,400	—

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	7,526	4,741	2,784
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,283	1,424	△141
	そ の 他	87	88	△0
合 計		8,896	6,254	2,642

当連結会計年度(2020年3月31日)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	4,829	3,430	1,399
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	2,008	2,767	△759
	そ の 他	84	88	△3
合 計		6,923	6,285	637

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	62	—	0	0
	通貨オプション取引 売建 米ドル	2,697	1,618	6	6
	買建 米ドル	1,755	1,053	△14	△14
	売建・買建(注)3 米ドル	5,266	3,511	△11	△11
	合計	9,781	6,182	△17	△17

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。
3. コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	76	—	0	0
	通貨オプション取引 売建 米ドル	9,207	4,878	△79	△79
	買建 米ドル	6,070	3,362	59	59
	売建・買建(注)3 米ドル	3,511	1,755	△14	△14
	合計	18,865	9,996	△35	△35

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。
3. コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		686	—	7
	ユーロ		108	—	△1
	合計		794	—	6

(注)時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		863	—	△1
	ユーロ		168	—	△1
	ポンド		6	—	△0
	合計		1,038	—	△2

(注)時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,464 百万円	11,140 百万円
勤務費用	836 百万円	883 百万円
利息費用	56 百万円	60 百万円
数理計算上の差異の発生額	78 百万円	109 百万円
退職給付の支払額	△292 百万円	△336 百万円
その他	△2 百万円	0 百万円
退職給付債務の期末残高	11,140 百万円	11,858 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	1,719 百万円	1,799 百万円
期待運用収益	37 百万円	58 百万円
数理計算上の差異の発生額	△23 百万円	△134 百万円
事業主からの拠出額	188 百万円	201 百万円
退職給付の支払額	△122 百万円	△143 百万円
年金資産の期末残高	1,799 百万円	1,780 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,124 百万円	2,182 百万円
年金資産	△1,799 百万円	△1,780 百万円
	325 百万円	401 百万円
非積立型制度の退職給付債務	9,015 百万円	9,675 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,340 百万円	10,077 百万円
退職給付に係る負債	9,580 百万円	10,224 百万円
退職給付に係る資産	△239 百万円	△147 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,340 百万円	10,077 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	836 百万円	883 百万円
利息費用	56 百万円	60 百万円
期待運用収益	△37 百万円	△58 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	221 百万円	34 百万円
過去勤務費用の費用処理額	198 百万円	198 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,275 百万円	1,118 百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	198 百万円	198 百万円
数理計算上の差異	119 百万円	△209 百万円
合計	318 百万円	△10 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,718 百万円	2,519 百万円
未認識数理計算上の差異	152 百万円	361 百万円
合計	2,870 百万円	2,881 百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	35.7%	31.2%
株式	36.8%	30.5%
現金及び預金	6.7%	16.1%
一般勘定	17.2%	17.6%
その他	3.6%	4.6%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.5～8.4%	0.5～7.8%
長期期待運用収益率	1.0～3.0%	1.0～5.0%

(注) 上記の他に2019年1月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	299 百万円	320 百万円
退職給付費用	46 百万円	42 百万円
退職給付の支払額	△25 百万円	△49 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	320 百万円	314 百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	320 百万円	314 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	320 百万円	314 百万円
退職給付に係る負債	320 百万円	314 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	320 百万円	314 百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度46百万円 当連結会計年度42百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度101百万円、当連結会計年度117百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	282 百万円	132 百万円
賞与引当金	541 百万円	427 百万円
貸倒引当金	92 百万円	85 百万円
退職給付に係る負債	3,025 百万円	3,213 百万円
長期未払金	142 百万円	141 百万円
ポイント引当金	936 百万円	817 百万円
資産除去債務	273 百万円	473 百万円
減価償却費	4,118 百万円	4,259 百万円
減損損失	3,741 百万円	4,580 百万円
投資有価証券評価損	379 百万円	399 百万円
繰越欠損金(注) 2	2,352 百万円	6,813 百万円
その他	1,274 百万円	1,233 百万円
繰延税金資産小計	17,159 百万円	22,578 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	△2,315 百万円	△1,737 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,478 百万円	△3,495 百万円
評価性引当額小計(注) 1	△3,793 百万円	△5,232 百万円
繰延税金資産合計	13,365 百万円	17,345 百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	△84 百万円	△63 百万円
その他有価証券評価差額金	△739 百万円	△235 百万円
その他	△1,479 百万円	△1,144 百万円
繰延税金負債合計	△2,303 百万円	△1,442 百万円
繰延税金資産の純額合計	11,061 百万円	15,903 百万円

(注) 1. 評価性引当額が1,438百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社1社の清算により税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が1,842百万円減少しましたが、当社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を1,082百万円、当社と連結子会社1社において減損損失に係る評価性引当額を2,232百万円追加的に認識したこと等に伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	47	95	169	258	53	1,728	2,352百万円
評価性引当額	△47	△95	△169	△258	△53	△1,691	△2,315百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	36	36百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	48	—	—	—	13	6,750	6,813百万円
評価性引当額	△48	—	—	—	△13	△1,674	△1,737百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	5,075	5,075百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金6,813百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産5,075百万円を計上しております。当該繰延税金資産5,075百万円は、当社と連結子会社2社における税務上の繰越欠損金の残高6,158百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.47 %	— %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.20 %	— %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.31 %	— %
受取配当金連結相殺消去	1.15 %	— %
住民税均等割等	3.74 %	— %
評価性引当額	9.03 %	— %
その他	2.04 %	— %
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.32 %	— %

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約、定期借家契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～39年と見積り、割引率は0.02～2.32%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	1,101 百万円	1,093 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19 百万円	20 百万円
時の経過による調整額	21 百万円	21 百万円
見積りの変更による増減額	△3 百万円	1,988 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△45 百万円	△1,372 百万円
期末残高	1,093 百万円	1,752 百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社グループが使用している一部の店舗、事務所等に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

① 賃貸借契約を締結している事務所等

当社グループが使用している一部の事務所等については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

② 定期借地契約を結んでいる店舗

当社グループが使用している一部の店舗については、定期借地契約により、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、再契約が合理的に見込まれる店舗については、当該債務に関する資産の使用期間が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスウェア事業及びカジュアル事業については業態ごとに、ビジネスウェア事業及びカジュアル事業以外の事業は子会社ごとに取扱う製商品・サービスについて戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは業態又は事業を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似しているビジネスウェア販売に関する事業セグメントを集約した「ビジネスウェア事業」及びカジュアルウェア販売に関する事業セグメントを集約した「カジュアル事業」、「カード事業」、「印刷・メディア事業」、「雑貨販売事業」、「総合リペアサービス事業」、「フードサービス事業」の7つを報告セグメントとしております。

「ビジネスウェア事業」は、スーツ・ジャケット・スラックス・コート・フォーマル等の衣料品販売、「カジュアル事業」は、カジュアル衣料品の販売、「カード事業」は、小口金融、クレジットサービスの提供、「印刷・メディア事業」は各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版、「雑貨販売事業」は、日用雑貨品・加工食品の販売、「総合リペアサービス事業」は靴修理、鍵複製等の総合リペアサービス、「フードサービス事業」は外食産業での飲食サービスを主に提供しております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「フードサービス事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載してまいります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フード サービス 事業	計				
売上高												
外部顧客に 対する売上高	184,147	13,608	4,697	8,867	15,816	12,812	8,525	248,475	1,824	250,300	—	250,300
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	257	—	368	3,527	0	36	—	4,191	0	4,191	△4,191	—
計	184,405	13,608	5,065	12,394	15,816	12,849	8,525	252,667	1,825	254,492	△4,191	250,300
セグメント利益 又は損失 (△)	13,515	△1,390	2,088	133	621	△481	442	14,929	△379	14,549	79	14,629
セグメント資産	225,174	8,746	66,121	8,230	6,139	20,914	5,940	341,267	1,334	342,601	47,738	390,340
その他の項目												
減価償却費	6,631	290	55	348	110	855	431	8,724	61	8,785	41	8,827
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,397	121	168	396	146	868	387	7,485	48	7,533	0	7,533

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業等を含んでおり
ます。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額79百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額47,738百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産65,982百万
円及び債権債務の相殺消去△18,218百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運
用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金、投資不動産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額41百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フード サービス 事業	計				
売上高												
外部顧客に 対する売上高	153,083	10,786	4,929	9,092	15,627	12,168	10,121	215,808	1,888	217,696	—	217,696
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	217	—	350	3,324	0	19	—	3,912	0	3,912	△3,912	—
計	153,301	10,786	5,279	12,416	15,627	12,188	10,121	219,720	1,888	221,609	△3,912	217,696
セグメント利益 又は損失(△)	314	△2,340	2,245	△43	586	△476	577	863	△119	743	75	818
セグメント資産	216,209	1,846	69,334	8,147	6,830	16,708	7,079	326,156	4,348	330,505	44,830	375,335
その他の項目												
減価償却費	6,306	133	71	372	131	2,394	472	9,881	40	9,922	38	9,961
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,374	1,389	88	298	177	2,398	1,015	10,742	2,210	12,953	30	12,984

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業等を含んでおりません。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額75百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額44,830百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産57,730百万円及び債権債務の相殺消去△12,900百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金、投資不動産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額38百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	調整額 (注)	合計
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フード サービス 事業	計			
減損損失	2,206	476	—	—	23	13	—	2,720	1,084	13	3,817

(注) 調整額13百万円は投資不動産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	調整額 (注) 2	合計
	ビジネス ウェア 事業 (注) 1	カジュアル 事業 (注) 1	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フード サービス 事業	計			
減損損失	5,625	2,486	—	—	33	5,404	—	13,549	18	56	13,624

(注) 1. 事業整理損失及び事業構造改革費用を一部含めております。

2. 調整額56百万円は投資不動産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フード サービス 事業	計			
当期償却額	—	—	—	7	—	807	—	815	298	—	1,113
当期末残高	—	—	—	54	—	9,212	—	9,266	—	—	9,266

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フード サービス 事業	計			
当期償却額	—	—	—	12	—	772	—	785	—	—	785
当期末残高	—	—	—	41	—	3,650	—	3,692	2,074	—	5,766

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,418円58銭	1株当たり純資産額	3,932円57銭
1株当たり当期純利益	114円32銭	1株当たり当期純損失(△)	△338円39銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度184,150株、当連結会計年度217,900株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度183,700株、当連結会計年度392,500株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	224,170	199,158
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,333	3,435
(うち新株予約権(百万円))	(-)	(-)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,333)	(3,435)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	220,836	195,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	49,979,132	49,769,914

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	5,723	△16,900
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (百万円)	5,723	△16,900
普通株式の期中平均株式数(株)	50,062,300	49,944,789

(重要な後発事象)

当社は、2020年6月17日付にて、以下のとおり当座貸越契約を締結いたしました。

1. 当座貸越契約締結の目的

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による事業への影響を鑑み、当該影響の長期化への備えに万全を期すために、バックアップラインとしての資金を確保することを目的とする。

2. 契約の内容

- | | |
|-----------|---|
| (1) 借入先 | (株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)、(株)もみじ銀行 |
| (2) 借入極度額 | 600億円 |
| (3) 契約締結日 | 2020年6月17日 |
| (4) 契約期間 | 契約日より1年間 |
| (5) 借入金利 | 基準金利+スプレッド |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 青山キャピタル	第12回無担保社債 (注)1	2016年2月29日	2,000	2,000 (2,000)	0.170	無担保	2021年2月26日
株式会社 青山キャピタル	第13回無担保社債 (注)1	2016年2月29日	2,000	2,000 (2,000)	0.100	無担保	2021年2月26日
株式会社 青山キャピタル	第14回無担保社債	2016年3月25日	5,000	5,000	0.100	無担保	2021年3月25日
株式会社 青山キャピタル	第15回無担保社債	2016年3月25日	6,000	6,000	0.190	無担保	2021年3月25日
株式会社 青山キャピタル	第16回無担保社債	2016年10月14日	5,000	5,000	0.120	無担保	2021年9月30日
株式会社 青山キャピタル	第17回無担保社債	2016年10月31日	4,000	4,000	0.110	無担保	2021年10月29日
株式会社SYG	JP90B004JA7 (注)1	2018年9月25日	—	70 (20)	0.490	無担保	2023年9月25日
株式会社SYG	JP90B004CV59 (注)1	2019年3月25日	—	80 (20)	0.380	無担保	2024年3月25日
株式会社SYG	JP90B004JSB8 (注)1	2019年9月25日	—	45 (10)	0.300	無担保	2024年9月25日
合計	—	—	24,000	24,195 (4,050)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年毎の償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,050	20,050	50	40	5

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,600	3,288	0.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	500	40,137	0.19	—
1年以内に返済予定のリース債務	394	1,661	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	62,000	38,706	0.23	2021.9.30~ 2026.12.1
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	929	3,915	—	2021.5.31~ 2038.8.31
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	66,423	87,709	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	92	7,563	16,531	14,511
リース債務	1,350	1,113	752	337

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	55,821	101,882	156,231	217,696
税金等調整前 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△4,222	△8,691	△10,833	△18,921
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△4,150	△6,469	△8,227	△16,900
1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△83.05	△129.43	△164.62	△338.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純損失(△) (円)	△83.05	△46.39	△35.19	△174.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,527	38,947
売掛金	14,404	8,652
有価証券	15,999	15,400
商品及び製品	47,188	51,483
原材料及び貯蔵品	579	632
前渡金	160	130
関係会社短期貸付金	19,950	15,470
前払費用	817	2,616
未収収益	3	3
その他	※1 714	※1 575
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	146,337	133,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,826	37,099
構築物	5,671	4,944
機械及び装置	410	275
車両運搬具	9	3
工具、器具及び備品	4,461	3,735
土地	36,203	35,922
リース資産	2,442	2,675
建設仮勘定	244	113
有形固定資産合計	91,269	84,771
無形固定資産		
借地権	778	771
商標権	148	73
ソフトウェア	1,376	1,543
ソフトウェア仮勘定	—	11
電話加入権	112	112
無形固定資産合計	2,415	2,512
投資その他の資産		
投資有価証券	8,799	6,797
関係会社株式	24,861	17,938
関係会社出資金	395	395
関係会社長期貸付金	6,500	—
長期貸付金	2,773	2,480
長期前払費用	488	398
繰延税金資産	9,913	14,517
敷金及び保証金	23,852	21,959
投資不動産	9,086	6,553
その他	51	56
貸倒引当金	△6,031	△18
投資その他の資産合計	80,692	71,078
固定資産合計	174,377	158,363
資産合計	320,715	292,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 14,035	※1 9,282
電子記録債務	17,278	14,988
短期借入金	—	40,000
リース債務	225	333
未払金	※1 8,876	※1 8,188
未払費用	1,404	1,156
未払法人税等	1,880	386
前受金	381	285
預り金	144	144
賞与引当金	1,151	863
資産除去債務	4	363
その他	※1 1,062	※1 777
流動負債合計	46,444	76,771
固定負債		
長期借入金	50,000	20,000
リース債務	506	884
退職給付引当金	6,170	6,940
株式給付引当金	335	310
ポイント引当金	3,062	2,674
資産除去債務	869	1,173
その他	※1 2,568	※1 2,974
固定負債合計	63,513	34,958
負債合計	109,958	111,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金	62,526	13,026
その他資本剰余金	—	49,500
資本剰余金合計	62,526	62,526
利益剰余金		
利益準備金	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金	111,100	91,100
繰越利益剰余金	△12,723	△21,412
利益剰余金合計	101,060	72,371
自己株式	△1,422	△1,682
株主資本合計	224,668	195,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,902	492
土地再評価差額金	△15,814	△15,669
評価・換算差額等合計	△13,912	△15,177
純資産合計	210,756	180,542
負債純資産合計	320,715	292,272

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	※2 184,573	※2 153,162
売上原価	※2 76,416	※2 64,320
売上総利益	108,156	88,841
販売費及び一般管理費	※1, ※2 95,502	※1, ※2 89,006
営業利益又は営業損失 (△)	12,653	△164
営業外収益		
受取利息	※2 162	※2 137
有価証券利息	1	1
受取配当金	※2 675	※2 629
不動産賃貸料	※2 3,700	※2 3,538
為替差益	10	—
その他	※2 284	※2 245
営業外収益合計	4,834	4,551
営業外費用		
支払利息	112	99
為替差損	—	4
不動産賃貸原価	3,335	3,152
デリバティブ評価損	18	17
貸倒引当金繰入額	1,421	—
その他	21	91
営業外費用合計	4,909	3,365
経常利益	12,578	1,020
特別利益		
固定資産売却益	51	0
特別利益合計	51	0
特別損失		
固定資産除売却損	443	335
減損損失	2,324	3,340
災害による損失	318	27
関係会社株式評価損	2,138	9,149
事業整理損失	—	※2 12,327
事業構造改革費用	—	2,705
特別損失合計	5,223	27,885
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	7,406	△26,864
法人税、住民税及び事業税	4,249	426
法人税等調整額	△674	△4,014
法人税等合計	3,575	△3,587
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,831	△23,276

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	111,100	12,233	126,017
当期変動額								
剰余金の配当							△8,587	△8,587
別途積立金の取崩								
当期純利益又は当期 純損失(△)							3,831	3,831
土地再評価差額金の 取崩								
資本準備金からその 他資本剰余金への振 替								
自己株式の取得								
自己株式の消却			△20,200	△20,200				
自己株式の処分			△0	△0				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			20,200	20,200			△20,200	△20,200
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△24,956	△24,956
当期末残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	111,100	△12,723	101,060

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,665	231,382	3,434	△15,814	△12,380	219,001
当期変動額						
剰余金の配当		△8,587				△8,587
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益又は当期 純損失(△)		3,831				3,831
土地再評価差額金の 取崩		—				—
資本準備金からその 他資本剰余金への振 替		—				—
自己株式の取得	△1,959	△1,959				△1,959
自己株式の消却	20,200	—				—
自己株式の処分	2	2				2
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△1,531	—	△1,531	△1,531
当期変動額合計	18,242	△6,713	△1,531	—	△1,531	△8,245
当期末残高	△1,422	224,668	1,902	△15,814	△13,912	210,756

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	111,100	△12,723	101,060
当期変動額								
剰余金の配当							△5,267	△5,267
別途積立金の取崩						△20,000	20,000	
当期純利益又は当期 純損失(△)							△23,276	△23,276
土地再評価差額金の 取崩							△145	△145
資本準備金からその 他資本剰余金への振替		△49,500	49,500					
自己株式の取得								
自己株式の消却								
自己株式の処分								
利益剰余金から資本 剰余金への振替								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	△49,500	49,500	—	—	△20,000	△8,688	△28,688
当期末残高	62,504	13,026	49,500	62,526	2,684	91,100	△21,412	72,371

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,422	224,668	1,902	△15,814	△13,912	210,756
当期変動額						
剰余金の配当		△5,267				△5,267
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益又は当期 純損失(△)		△23,276				△23,276
土地再評価差額金の 取崩		△145				△145
資本準備金からその 他資本剰余金への振替		—				—
自己株式の取得	△264	△264				△264
自己株式の消却		—				—
自己株式の処分	4	4				4
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△1,410	145	△1,265	△1,265
当期変動額合計	△259	△28,948	△1,410	145	△1,265	△30,214
当期末残高	△1,682	195,719	492	△15,669	△15,177	180,542

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② 子会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

① 商品

個別法

② 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

① 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 2007年4月1日以後に取得したもの

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～39年、50年

構 築 物 10年～50年

機械及び装置 12年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

(4) 株式給付引当金

従業員への当社株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間費用としております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

従業員インセンティブプランとして、信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社において、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業を取り巻く環境について先行き不透明な状況が生じております。当社ビジネスウェア事業においては、2020年4月7日の緊急事態宣言発令後、約400店舗の臨時休業(約2週間)や他店舗においても時間短縮での営業となり、2020年4月の青山商事(株)ビジネスウェア事業の売上は大きな影響を受けることとなり、この状況は5月以降も継続しております。

当社は、2021年3月期上期は同様の影響が継続するものの、下期に入り徐々に回復していくと仮定し、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損処理に係る会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴う当社の業績に与える影響等の不確実性が大きく、将来事業計画等を詳細に見積り、見込数値に反映させることが難しいことから、当事業年度末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
関係会社に対する金銭債権	147 百万円	73 百万円
関係会社に対する金銭債務	4,507 百万円	2,832 百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売費	87 %	87 %
一般管理費	13 %	13 %

また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	14,196 百万円	11,958 百万円
ポイント関連費用	2,725 百万円	2,414 百万円
役員報酬	295 百万円	232 百万円
給料手当	25,283 百万円	24,606 百万円
賞与引当金繰入額	1,151 百万円	863 百万円
退職給付費用	1,202 百万円	1,070 百万円
賃借料	20,046 百万円	19,631 百万円
減価償却費	6,038 百万円	5,698 百万円

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高	21,967 百万円	18,160 百万円
営業取引以外の取引による取引高 (注)	2,909 百万円	12,601 百万円

(注) 当事業年度の営業取引以外の取引による取引高には、債権放棄額10,015百万円が含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	24,861	17,938
関連会社株式	—	—
計	24,861	17,938

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	－ 百万円	6,089 百万円
未払事業税等	227 百万円	79 百万円
賞与引当金	350 百万円	263 百万円
貸倒引当金	14 百万円	6 百万円
退職給付引当金	1,880 百万円	2,114 百万円
長期未払金	127 百万円	127 百万円
ポイント引当金	933 百万円	814 百万円
資産除去債務	266 百万円	468 百万円
減価償却費	4,026 百万円	4,123 百万円
減損損失	2,837 百万円	4,008 百万円
投資有価証券評価損	378 百万円	399 百万円
関係会社株式評価損	678 百万円	3,439 百万円
関係会社貸付金に係る貸倒引当金	1,825 百万円	－ 百万円
その他	512 百万円	499 百万円
繰延税金資産小計	14,060 百万円	22,433 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	－ 百万円	△1,082 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,338 百万円	△6,635 百万円
評価性引当額小計	△3,338 百万円	△7,717 百万円
繰延税金資産合計	10,722 百万円	14,715 百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	△69 百万円	△48 百万円
その他有価証券評価差額金	△738 百万円	△149 百万円
繰延税金負債合計	△808 百万円	△198 百万円
繰延税金資産の純額合計	9,913 百万円	14,517 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.47 %	－ %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.06 %	－ %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.90 %	－ %
住民税均等割等	4.44 %	－ %
評価性引当額の増減	15.15 %	－ %
その他	0.05 %	－ %
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.27 %	－ %

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	41,826	2,975	4,429	3,271	37,099	70,818
				(4,339)			
	構築物	5,671	450	544	632	4,944	15,518
				(488)			
	機械及び装置	410	—	—	134	275	3,242
	車両運搬具	9	—	3	2	3	33
	工具、器具及び備品	4,461	823	408	1,141	3,735	10,405
				(396)			
	土地	36,203	349	630	—	35,922	—
			(480)				
リース資産	2,442	665	18	413	2,675	3,150	
建設仮勘定	244	459	590	—	113	—	
計	91,269	5,724	6,625	5,597	84,771	103,169	
			(5,704)				
無形固定資産	借地権	778	3	10	—	771	—
				(10)			
	商標権	148	—	—	75	73	707
	ソフトウェア	1,376	806	2	636	1,543	2,193
	ソフトウェア仮勘定	—	11	—	—	11	—
	電話加入権	112	—	—	—	112	—
計	2,415	821	12	711	2,512	2,900	
			(10)				

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店	洋服の青山 (建替・移転含む)	5店舗	393百万円
		ザ・スーツカンパニー (建替・移転含む)	3店舗	132百万円
		カジュアル・リユース事業 (建替・移転含む)	6店舗	142百万円
既存店の改装		洋服の青山	146店舗	983百万円
		ザ・スーツカンパニー	11店舗	119百万円
		カジュアル・リユース事業	3店舗	3百万円

2. 「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,038	16	6,031	22
賞与引当金	1,151	863	1,151	863
株式給付引当金	335	—	24	310
ポイント引当金	3,062	2,414	2,802	2,674

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。